

日本経済史の地域論的再構築——地域形成史論の射程——

岡田 知弘

はじめに

皆さん、はじめまして。今、本多先生から過分の紹介を受けたのですが、私は、現在は、日本経済史というよりも地域経済論という分野を、本業として研究しているものです。今回、本多先生からの誘いを受けまして、日本経済史というところに、もう一度立ち返って、最近の地域経済論的な研究と結合した場合、どういう歴史空間像が見えてくるのかということ、自分でも整理したくなり、今回の講演を喜んでお引き受けした次第です。

最初に、私の研究の履歴を簡単にご説明したほうが、私

の考えていることがわかりやすいかと思いましたが、個人史的な年表のようなものを準備いたしました。これをもとに、話をしていきたいと思えます。

私は、富山県に生まれまして、オイルショックの年に、地理学をやりたいということで、京都大学の文学部に入りました。三回生になるときに、経済学部に移りました。当時の文学部の地理学は、人文地理学や歴史地理学が主流でして、どうも自分の関心と合わなかったわけです。私の関心は、経済活動の中で地域がどういうふうにつくられていくのか、変わっていくのかということへと向かっていましたので、それが勉強できる経済学部に移りました。

なかでも、地域経済論あるいは農業経済論というところに興味を惹かれまして、農業経済論を担当されました中野一新先生（現・大妻女子大学教授）のゼミに入り、それ以来、地域研究をずっとやってきているということになります。

修士論文は、一九三〇年代大恐慌に端を発した時局匡救事業を扱いました。かつて宮本憲一先生が『社会資本論』の中で、この高橋財政のトータルな恐慌対策が日本の地域開発政策の原型だと指摘されていました。しかし、必ずしも実証されてはいないと思ひまして、その点をしっかりと見てみたいと、実証研究をやる中で、講座派の山田盛太郎さんなどの理解、すなわち「半封建的な日本では、国内市場が狭隘で発展しなかった。だからこそ植民地へ進出した」という理解の仕方が妥当であったのかどうか、批判的な検討をしました。

そのあと、博士後期課程に入りまして、日本の農村開発史の研究を継続する一方で、多国籍企業研究の第一人者であった杉本昭七先生のゼミにも出ておりまして、そこで多国籍企業と地域経済の現状分析に興味を持ち、「地域経済の国際化」という論文を書いたこともあります。

あるいは、当時、敦賀で原発事故がありまして、その関係で原子力発電が地域にどういう影響を与えるかを、建設段階、運転段階、そして事故がおきる過程に分けて、これを追跡した研究もしております。

最初、岐阜経済大学に就職いたしましたして、先ほどの時局匡救事業以降の農村の開発史をまとめて、『日本資本主義と農村開発』という本を出版いたしました。同時に、この大学では、地域貢献と言いますか、現状の地域問題にも関わってほしいという要請もありまして、現状分析なり地域調査に出かける機会が増えていきました。それらの調査や現状分析を通して、「地域内再投資力」という概念にたどりつきました。これは私がつくった言葉なんですけど、地域の経済や社会が構造的に再生産、維持されるといふことは、どういうことなのかということ突きつめていくと、その地域に存在する経済主体が繰り返し再投資する活動を持続していることではないかと考えるにいたりました。その地域内再投資力の動向によって、当該地域経済の発展あるいは衰退が規定されるわけです。

今日の話はこれともつながっていくわけですが、もう一つの問題として、経済の国際化との関係で、当時、産業の

空洞化現象があちこちで生じ始めていました。その問題を解く上で、イギリスの経済地理学者でデビット・ハーヴェイ、あるいはマツシーという人たちが次々に新しい理論を提示していました。「構造再編の地理学」ともよばれているわけですが、そういう理論からも学びながら、日本の地域経済の現状分析を行ってきました。

また、このころから自治体史の編纂に関わり始めまして、特に四日市市に関して、一〇年以上もかけて、近代から現代にいたるまで、ひとつの都市における地域産業史を、農業からコンビニート工業まで含めて、通観する機会に恵まれました。そこで、資本蓄積論と都市形成との関係をつないで見る事ができるのではないかと考え始めました。あとで例示的なお話をしますが、その多くがこの四日市の市史編纂で得た知見によるものです。

同じ頃、中野一新先生との関係で、アグリビジネスの研究を始めました。多国籍アグリビジネスが中心になります。が、農業における資本主義の発展の新しい形態が、アメリカから起り始めていまして、それらの動向と日本農業の構造変化を見ていく研究もいたしました。

京都大学に一九九〇年に戻ってきてから、先ほどの四日

市市史の仕事を基にしながら、都市形成史と名づけた分野に集中して取り組みました。都市の形成を資本蓄積論なり、あとで詳しく述べます物質代謝論との関係で見たいこうというものです。また、多国籍企業論、農業経済論、アグリビジネス論を結合したものを、有斐閣から『アグリビジネス論』という形で、中野先生たちと一緒に出版いたしました。

それから、現状を構造的につかもうと、有斐閣から『国際化時代の地域経済学』というテキストを出版しました。これは、経済のグローバル化と地域経済の構造変動の関係を全体として把握しようという意図で書いたものです。その関係で、グローバル化の一番の矛盾の集積地が、中山間地域の条件不利地域ではないかということで、その調査も行いました。その過程で、長野県の栄村という山村に入つたわけですが、ここで大変おもしろいというか、ユニークな地域づくりと出会いました。高橋彦芳村長が、私が地域内再投資力と呼んだものを政策的に育成し、その際に、住民の「実践的住民自治」をとくに重視していることに着目しました。そこで、地域内再投資力と住民自治との関係性を発見することができ、「地域のことは地域住民自身が考

え、決定し、行動する」という「地域住民主権」という概念をつくりました。こういう研究をしていたところに、市町村合併問題が、平成の大合併ということで、大変大きな問題としてクローズアップされてきました。

政府が市町村合併政策を推進する理由のひとつとして「市町村合併で地域が活性化する」というような議論があるのですが、これが本当なのかどうかを、京都の丹後地域の調査を行いながら検証してみました。その際、概念として地域内再投資力を地方自治体論まで拡張して分析してみました。その結果、合併で地域が活性化するというのは幻想ではないかという結論にいたりました。

この間、四日市市以外に、岐阜や兵庫、あるいは彦根で、自治体史の仕事を引き続き手がけてきましたが、最新作は、先ほどご紹介のありました『地域づくりの経済学入門』（自治体研究社、二〇〇五年）という、ちよつとやさしい表題の本です。この本では、グローバル化との関係で、今の日本の地域がどういう状況におかれているのかをみるとともに、これまでの戦時国土計画以来の日本の地域開発政策のあり方を批判した上で、逆に今後の地域づくりの方向性として、どういうことが必要なかということ、先ほ

どの地域内再投資力論を軸にしながら、展開したものであります。

いろんなことをバラバラにやっているという印象ではないかと思うのですが、私自身の問題意識としては、現代日本の地域がいかに形成されてきたのかということ、資本蓄積の様相が変化することとの関係で明らかにしたいということに収斂しています。それが地域によって、あるいは産業によって異なるだけで、実はこのような視角から全体の把握ができるのではないかとみているわけです。そこには、当然、これによって、今後の日本の地域のあり方を展望してみたいという問題意識があるわけです。

今日の報告の課題であります。以上のようなこれまでの研究から得た着想を、地域形成史論と自分としては名付けてみたのですが、こういう考え方の含意を仮説的に示すと同時に、この視角から日本経済史を捉えた場合、どういふものが見えてくるんだろうかということになるかと思えます。いわば、地域経済研究と日本経済史研究の架橋的作業を仮説的に提示してみたいということです。ただし、あくまでもこれは試論でありまして、実証に関しては、個別の例証にとどまっております。決して体系的なものではありません。

せん。いろいろと叩いていただければ、非常にありがたいと思います。

## I 日本資本主義の現局面と経済史研究の 新たな課題・視点

(1) いま私たちはどのような歴史的位置にたっているのか

最初に、私たちは今、一体どういう歴史的地点に立っているのかを確認した上で、日本の経済史研究に何が求められているのかについて、私なりに考えていることを提示してみたいと思います。結論的にいえば、おそらくこの二〇年余りのところで、日本はかなり大きな構造変化を遂げているのではないかと、私自身は考えています。

第一に、「少子化」「高齢化」が急進展したということです。それに伴い、人口が絶対減少局面に入りました。二〇〇四年をピークにして、日本の人口は減少しはじめています。高齢化率も、二〇〇〇年には二〇%弱に達しました。しかし、これは日本平均であり、地域によっては、大変高い比率になっているところが多くあります。二〇〇〇年の国勢調査でわかる年金に依存する世帯の比率を見ても、京都府内では和知町（現・京丹波町）で五割近くが年金だけ

で生計をしている世帯となっています。

つまり二世帯に一世帯が年金世帯化しているということです。したがって、すべての世帯が産業人口であるという把握の仕方自体が現実味を帯びなくなっている地域が、広がってきているということでもあります。

第二に、人口の流動構造の変化があります。日本の場合、国勢調査は一九二〇（大正九）年から行われているのですが、表1は、前回の調査に比べて、人口を減らした県の数がどうなっているのかということとを並べた非常に簡単な数表です。この八〇年間に、人口減少県数が増えるのは、三つの時期しかありません。まず、一九三五年から四〇年、この時期は、昭和一〇年〜一五年で、準戦時期から戦時体制に入る生産力拡充期です。このときに、京浜工業地帯で、

表1 人口減少県数の推移

| 比較調査年    | 減少県数 |
|----------|------|
| 1920～25年 | 2    |
| 1925～30年 | 0    |
| 1930～35年 | 3    |
| 1935～40年 | 22   |
| 1940～47年 | 3    |
| 1947～50年 | 1    |
| 1950～55年 | 7    |
| 1955～60年 | 26   |
| 1960～65年 | 25   |
| 1965～70年 | 20   |
| 1970～75年 | 5    |
| 1975～80年 | 0    |
| 1980～85年 | 1    |
| 1985～90年 | 18   |
| 1990～95年 | 13   |
| 1995～00年 | 24   |

(資料) 国勢調査

重化学工業化が一気に進んで、そこに男子成年の労働力が東北、あるいは北陸などから大量に流入しました。こういう戦時期の言わば高度成長期です。

第二の時期が一九五五年～七〇年であり、戦後の大高度成長期であります。さらに第三の時期が一九八五年以降です。このうち八五年～九〇年がバブル景気の時代です。このときは、「東京一極集中」という言葉が生まれ、やはり東京に人が流れて、地方の人口減少県数が増えました。ここまでは大変おもしろい動きです。東京を中心とした大都市圏で、高度蓄積が行われれば、労働力の吸引力が高まって、人口移動が活発になる。農村圏の人口は減少する。ところが不況期になると、それが沈滞してしまうわけです。ちなみに、一九七五年～八〇年は二回のオイルショックによる構造不況で、人口減少県数はゼロになります。そういう循環運動をしてきたわけです。ところが一九九〇年からあとが問題になります。一九九一年にバブルが崩壊いたしますが、その後、人口減少県数が減らない、減らないどころか九五～二〇〇〇年になりますと、過半数のところを人口を減らしてしまっています。しかも、人口減少を起している地域は、一九八五年からずっと共通しておりま

して、日本列島周辺部にあたりません。北海道、東北、北陸から中国、四国、そして南九州で、一九八五年以来、ずっと人口を減らしてきているわけです。

人口増加率そのものは二〇〇〇年まではまだプラスでありまして、自然的要因ではなくて、何らかの社会的要因によって、こういう変化が起きてきていると言えます。私は、それは、日本経済の国際化、これが一九八五年頃からプラザ合意、あるいは八六年の前川レポートによって一気に進んだことによるのではないかと考えているわけです。

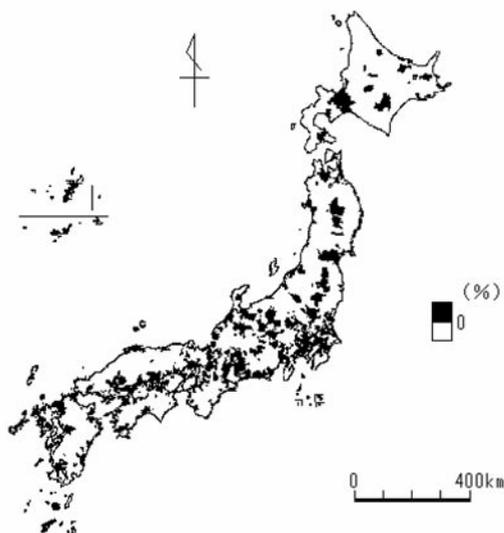
ちなみに、市町村別の一九九五年から二〇〇〇年にかけての人口増減を示したのが、図1です。黒い部分が、人口が増えているところで、白いところが減っているところで、県庁所在地とか大都市圏周辺のところは黒くなっていますが、その周辺部では白いところが大きく広がっています。市のうちの四七%、町村のうちの七三%で人口が減少しています。その原因については、表2によって、ある程度の見当がつきます。

これは、国勢調査によって産業別就業人口の一九九〇年～二〇〇〇年の動向を見たものです。まず、注目されるのが、総就業人口が、九五年から二〇〇〇年の間に一一六万

人も絶対減少したことです。戦後の国勢調査の中で、総就業人口を減らしたのは、これがはじめてです。これには二つ要因があります。一つは完全失業率が5%近くまで上がったことです。もう一つは、高齢化の中で、農業や商業からリタイアする人が増えたということであります。

第二に、一九九〇年〜二〇〇〇年の産業別就業人口の変化をみると、製造業が二四一万人も減りました。製造

図1 市町村別人口増加率（1995～2000年）



(資料) 国勢調査

表2 日本の産業別就業人口の推移

単位:人

|                | 1990       | 1995       | 2000       | 1990-00     | 増減率    | 1995-00     | 増減率    |
|----------------|------------|------------|------------|-------------|--------|-------------|--------|
| 総数             | 61,681,642 | 64,141,544 | 62,977,960 | 1,296,318   | 2.1%   | ▲ 1,163,584 | -1.8%  |
| 農業             | 3,918,650  | 3,426,497  | 2,852,259  | ▲ 1,066,391 | -27.2% | ▲ 574,238   | -16.8% |
| 林業             | 107,500    | 85,824     | 67,153     | ▲ 40,347    | -37.5% | ▲ 18,671    | -21.8% |
| 漁業             | 365,131    | 307,528    | 253,097    | ▲ 112,034   | -30.7% | ▲ 54,431    | -17.7% |
| 鉱業             | 63,381     | 60,597     | 53,607     | ▲ 9,774     | -15.4% | ▲ 6,990     | -11.5% |
| 建設業            | 5,842,027  | 6,630,578  | 6,289,765  | 447,738     | 7.7%   | ▲ 340,813   | -5.1%  |
| 製造業            | 14,642,678 | 13,556,253 | 12,227,685 | ▲ 2,414,993 | -16.5% | ▲ 1,328,568 | -9.8%  |
| 電気・ガス・熱供給・水道業  | 333,614    | 364,183    | 351,347    | 17,733      | 5.3%   | ▲ 12,836    | -3.5%  |
| 運輸・通信業         | 3,675,718  | 3,890,110  | 3,902,280  | 226,562     | 6.2%   | 12,170      | 0.3%   |
| 卸売・小売業、飲食店     | 13,801,675 | 14,618,405 | 14,318,544 | 516,869     | 3.7%   | ▲ 299,861   | -2.1%  |
| 金融・保険業         | 1,969,207  | 1,974,508  | 1,758,264  | ▲ 210,943   | -10.7% | ▲ 216,244   | -11.0% |
| 不動産業           | 691,590    | 707,149    | 747,203    | 55,613      | 8.0%   | 40,054      | 5.7%   |
| サービス業          | 13,886,738 | 15,932,490 | 17,263,876 | 3,377,138   | 24.3%  | 1,331,386   | 8.4%   |
| 公務(他に分類されないもの) | 2,062,814  | 2,155,214  | 2,143,165  | 80,351      | 3.9%   | ▲ 12,049    | -0.6%  |
| 分類不能の産業        | 320,919    | 432,208    | 749,715    | 428,796     | 133.6% | 317,507     | 73.5%  |

(資料) 国勢調査

業は、一九九〇年時点で就業人口が最も多い第一位産業でした。これがわずか一〇年の間に第三位産業に転落いたしました。代わりに第一位産業になりましたのが、サービス業で、三三八万人増えました。その内容をみると、情報サービス業と医療・保健・福祉サービス業でした。

第三に、農林漁業の就業人口の減少率が、軒並み三〇%から四〇%近くになっていることが注目されます。これは、高度経済成長期を上回るものです。このような形で、大規模な産業構造の変動が起きたわけです。

いわば、一九九〇年代を通して、ものづくり産業が大きく後退し、サービス経済化が一気に進行したわけですが、このうち農林漁業と製造業に依拠していた地域が、地方の郡部であったといえます。この地域産業が衰退することによって、人口を再生産する経済力が失われ、図1で示したような人口減少市町村の広がりとなったと考えることができます。

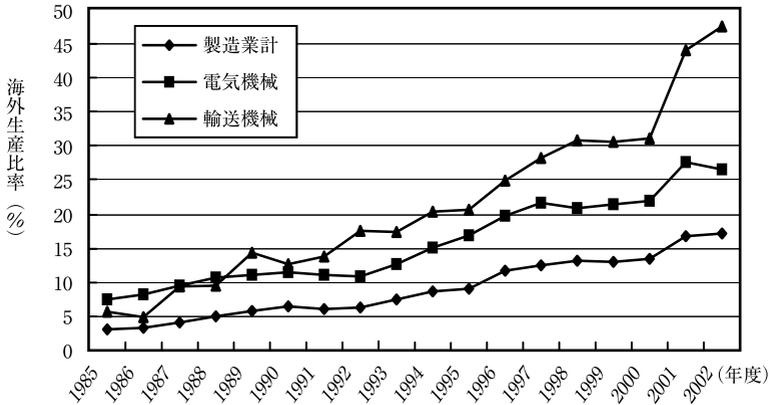
(2) 地域経済衰退の原因は何か、「二重の国際化」の進行  
以上のような産業構造の大きな転換を推し進めたのが、先ほど指摘した国際化ではないかと考えるわけです。その

際、私は「二重の国際化」という言い方をしています。一つは資本蓄積そのものが海外直接投資という形で国際化したことです。図2を見ると、特に自動車を中心とした輸送機械が急激に海外生産比率を上げまして、二〇〇二年度では五〇%に近づこうとしています。おそらく、現時点では五〇%を超えていると考えられます。それから、電気機械もそのあとに続くというようになっております。

これらの二大業種の工場は、実は八〇年代前半までは東北や九州に、分工場として展開していました。これらの工場を閉鎖しながら、中国あるいは欧米に展開していったわけです。このような工場閉鎖によって失業率が高まったり、下請企業が廃業したりして、地域産業の空洞化が進行したわけです。他方で、海外投資収益をはじめとする海外売上高を示したのが図3です。東京に海外売上高の七割が集中していることがわかります。大阪と愛知をいれますと九割が大都市に集中しているわけです。

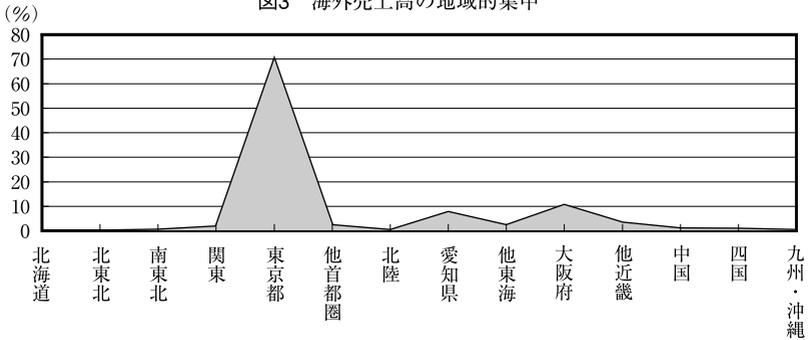
第二の国際化は、「政策的国際化」と呼べるものです。一九八六年の前川レポート以来、政策的な面での「国際協調」が進行しました。その典型が、コメを含む農産物の輸入自由化政策です。結果、図4のように、農産物輸入がバ

図2 海外生産比率の推移



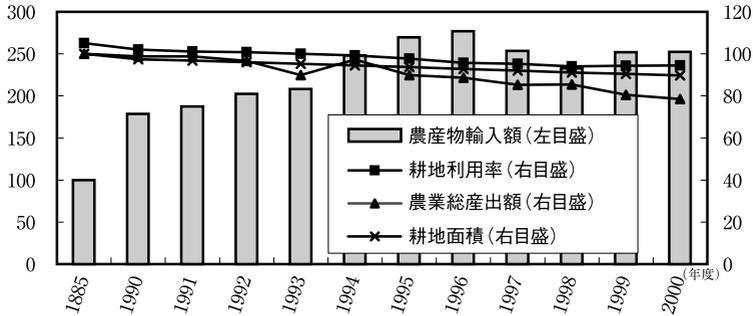
(資料) 経済産業省『2003年海外事業活動基本調査概要』2004年  
 海外生産比率 = 現地法人製造業売上高 / 国内法人製造業売上高

図3 海外売上高の地域的集中



(資料) 経済産業省『平成12年度企業活動基本調査報告書』2001年

図4 農産物の輸入増大と農業生産の縮小



(資料) 『平成13年度 図説 食料・農業・農村白書 参考統計表』農林統計協会  
 耕地利用率を除き1985年度を100とする指数。耕地利用率=作付け面積/耕地面積

ブル崩壊後の九〇年代に入っても、右肩上がりで増加していきました。逆に、国内農業総産出額は、八五年度を一〇〇とすると、二〇〇〇年度には七八ぐらいに落ちてきています。日本の穀物自給率は、今や二八%となり、先進国中最低であります。

農産物と同様、中小企業が多くつくる中小企業性製品を積極的に輸入する政策が採られてきました。このため、京都や大阪の事業所が激減してしまいました。事業所の減少率が九〇年代後半に一番大きかったのが大阪府で、次が京都府ですが、ほとんどが繊維関係でした。このような「二重の国際化」のなかで、とりわけ地方の地域経済を支えてきた製造業と農林漁業が、この間、産業として大きく崩壊する過程をたどったわけです。このため、地域で人口を支える力、人口扶養力が低下し、人口減少自治体が広がったとみることができます。

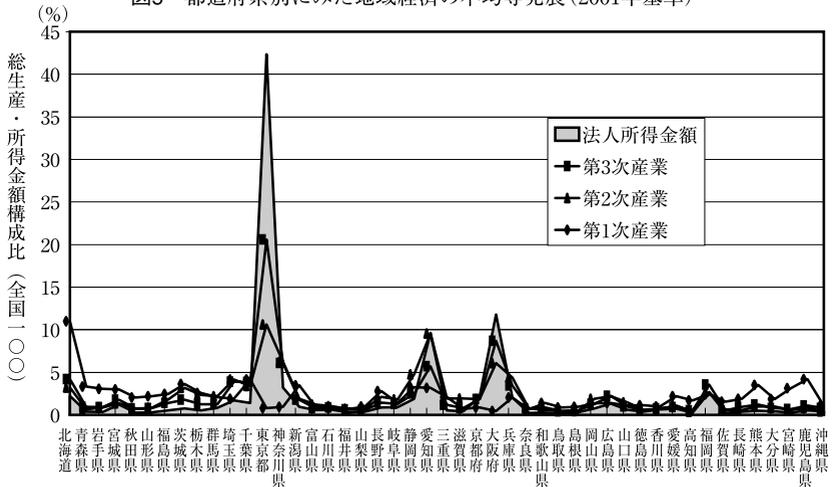
さらに、就業構造の側面では、就業の不安定化という事態が進行しました。正規雇用を大幅に減らして、パート・アルバイト、そして派遣、請負といった非正規雇用を増やしていきました。この結果、一九九七年から二〇〇二年の間に、正規雇用が三九九万人も減少したのに対し、非正規

雇用は三六二万人の増加をみました。全体としては、就業者総数は減少しました。しかも、この間、青年層の完全失業率が一〇%台にグッと上がったほか、外国人労働者が増加し、新たな社会問題を生み出すにいたりました。

資本蓄積のグローバル化は、日本国内における地域経済の不均等発展を拡大しました。図5は、各都道府県の第一次、第二次、第三次産業に占める生産額のシェアと法人所得金額の四三%を占めていることがわかります。これは、第三次産業の比重をはるかに上回っています。つまり、地方への分工場や大型店の展開によって、そこで生産される富の多くが、東京都に集中する構造になっています。それに海外への投資利益や海外売上高が集中することが加わり、東京一極集中が拡大したといえます。地方の県では、生産額シェアをはるかに下回るような法人所得シェアしかありません。このような形で地域経済の不均等発展が、かなりの程度で進んでしまいました。これが、九〇年代の大きな特徴ではないかと考えるわけです。

(3) 地域社会の荒廃、人間の生存条件の不安定化

図5 都道府県別にみた地域経済の不均等発展(2001年基準)



(資料) 内閣府「県民経済計算年報」2001年度版及び国税庁「法人税統計2001年度版」による。

同時に、地域社会の荒廃が進んでいきました。これを示すいくつかの指標があります。一つが、社会的犯罪の急増です。最近も、小学校一年生が二人連続で殺されていたという事件が起こっていますが、刑事法犯罪の認知件数が、二〇〇二年から二〇〇三年にかけて二八〇万件に達し、昭和後期のほぼ二倍の数値になっています。なかでも大阪府が、人口当たり刑事法犯罪認知件数が最も高いわけです。

もう一つは自殺の問題です。七年連続三万人以上の自殺となっています。人口当たり自殺者数（自殺率）は、先進国中、旧ソビエト連邦地域を除きますと、世界最高です。県で見ると、一番高いのは秋田県です。これに岩手県、そして青森県が続きます。いずれも北東北に位置し、進出企業の撤退と地場産業の崩壊、コメの輸入自由化と低米価政策によって製造業と農林業が駄目になっていった地域であり、中高年男性の経済生活問題を理由にした自殺者が多くなっていることが大きな特徴です。

さらに、経済のグローバル化の中で、人間の生存条件の危機が深化しているという問題があります。第一に、災害の続発です。一九九五年の阪神大震災以降、日本列島は、地震の活動期に入ったと言われています。加えて、昭和後

期と比べると、集中豪雨災害発生頻度が二倍に増えていきます。災害というものは、人間がそこに住んでいるから起こるわけであり、人間がいなければ起こらない問題です。これまでの社会的な矛盾と自然の動きが結合した形で、高齢者など社会的弱者に集中した形で災害現象が起こっています。とりわけ、水害についていえば地球温暖化問題との関連が深いといわれています。二〇〇〇年代に入って、このような災害問題が増加したり、深刻化してきている問題はどう考えるかということも、私の問題意識です。

第二に、日本経済の再生産の仕方に関わる問題です。近年、国際収支構造が大きく変わってきています。図6は、日本の経常収支の動向を示しています。日本は貿易黒字が常態化していましたが、この貿易収支を、二〇〇一年に一瞬追い越した勘定があります。これが所得収支です。海外への投資の純収益が、貿易黒字を一瞬追い越してしまっただけです。このあと、中国への輸出ブームが起こり、再び差が広がっていくこととなりますが、今年上半年期のデータを見ますと、所得収支が貿易収支をはるかに超えることになっていきます。アメリカ型の国際収支構造へと、だんだん変わってきているといえます。これによって、高度経済成

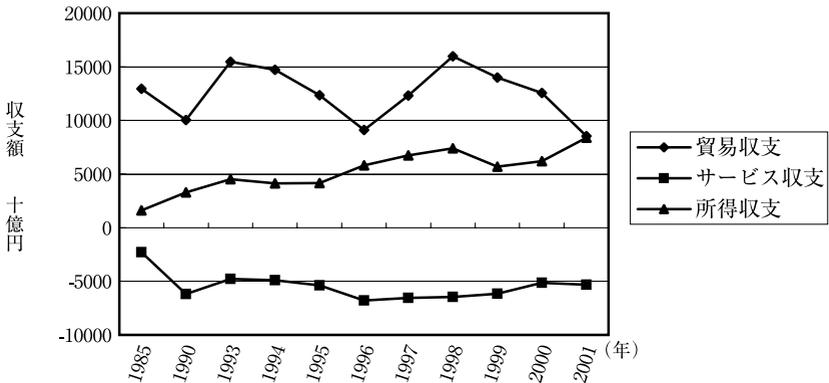
長期以來つくられてきた日本の食料、エネルギーの調達構造が、大きな転換点に突き当たってきているのではないかと、私は考えています。

というのは、貿易黒字を生み出して、翌年の食料と石油を輸入すればいいということで、日本国内の農業生産を縮小し、石油や石炭生産から撤退するという政策を、日本の場合、高度経済成長期以来続けてきました。

ところが、二〇〇〇年から二〇〇一年への動きを見ると、二〇〇〇年の貿易黒字によって、二〇〇一年の食料農産物、原材料用農産物、石炭・石油などの鉱物性燃料を、買いきれないという事態が生まれたのです。こういう事態は、おそらく今後、さらに拡大するのではないかと考えられます。いわゆる「投資国家」化の道を歩んでいるわけですが、「投資国家」の代表格であるイギリスやアメリカを見ると、穀物自給率はどちらも一〇〇%を超えています。石油に関しても、イギリスは北海に油田を持っていますし、アメリカはテキサスに油田を持っています。日本だけが、食料、エネルギー基盤なしに「投資国家」に向かって突き進んでいる状況です。

こういうやり方で果たして持続的な発展ができるのかど

図6 経常収支の動向



(資料) 日本銀行及び財務省ホームページ

うかという点が、今、非常に問われているのではないかと考えているわけです。現在の小泉「構造改革」は、さらに「投資国家」化していくという方向を追求しています。「グローバル国家」という言葉があります。これは日本経団連がつくった言葉であります。多国籍企業を応援するような国家の制度、あるいは政策枠組みにすべきであるという提言を繰り返し行ってきました。これを橋本内閣が受け入れ、小泉内閣がそれをさらに進めるということをやってきたわけです。けれども、これによって、ナショナルミニマム、公共部門が大きく解体されるという新たな問題も生じてきています。その中で、近代国家の枠組み自体が大きな変貌を遂げてきているのではないかと考えるわけです。中小企業施策も農業施策も、これまでのように、ある程度国家的に保護していくという枠組みを崩しました。「選択と集中」ということで、ごく一部の少数の農家、企業だけを支援する形に変わってきているわけです。

こういう一連の事態を、一体どういう形で経済史的に捉えたらいいのか、大きな研究課題として登場しているように考えるわけです。それらの課題について、いくつか論点を提起してみたいと思います。

#### (4) 新たな研究課題・視点の要請

一つは、資本蓄積のグローバル化が進行する現代資本主義の姿をみると、例えば、山田盛太郎さんが『日本資本主義分析』で念頭に置いた「国民経済」や「民族国家」という枠組み、これ自体を問い直す必要があるのではないかと考えています。

例えば、この間の輸入促進政策や海外直接投資政策は、アメリカとの貿易摩擦の解消のために政策協調的に行ってきた政策であります。しかも、その際に、在日米商工会議所が提案したものを受入れていく。あるいは、日本経団連の役員の中に外資系企業の代表者が多く入ってきています。とても「国民国家」や「民族国家」といえない国家政策の立案、執行過程になっています。

また、今年一年の日本からの海外投資額を、外国資本による日本への対内投資額が上回るだろうといわれています。かつては考えられなかったことです。日本からは海外に出る一方で、入ってくる投資はほとんどなかったわけですね。これが今、逆転しまして、直接投資交流が活発に行われている。その中で、おそらく国家の内実も、その政策の経済基盤も変わってきているといえます。このような事態を、

国民国家論的な枠組みで説明できるのかどうかということ  
ろが、問題になってよいかと思います。むしろ、現代に  
も通じる国家論の豊富化が求められているのではないでし  
ようか。

第二に、この点をさらに拡張していくと、世界経済の中  
における日本の資本主義の歴史的位置をどう定めるかとい  
う問題につながります。山田盛太郎さんの発想でいきます  
と、イギリス資本主義を一つの典型としておいて、そこか  
らいかに遅れているか、歪んでいるかということ、日本  
の戦前の資本主義の位置を規定したわけです。その後、日  
本資本主義は先ほど来述べてきたようにグローバル化を遂  
げていくのですが、他方で中国あるいは多くの途上国が、  
ヒト、モノ、カネの交流を背景に、資本主義経済として成  
長してきました。その中で、日本の位置がかなり可変的に  
なってきたというわけです。そういう世界的な資本主義の  
不均等発展の中で、日本の資本主義の位置をどのように定  
めていくかということも、課題になっているといえます。  
第三に、先ほど、高齢化の話を行いました。しかも人  
口が絶対的な減少過程に入り、人口縮小再生産の局面に移  
りつつあります。このことも、日本は、戦時期を除くと、

経験したことの無い事態です。現時点の人口縮小再生産過  
程を見ると、人口論的な視点なり、世代交代論的な視点か、  
重要になっていのではないかと思います。

第四に、産業論的視点の限界という問題があります。こ  
れは、人口の高齢化とも関係しているのですが、労働力人  
口が減っていく中で、高齢者が増えていく、年金世帯が増  
えていくということで、生活過程の問題と、産業・生産活  
動の問題との関係を改めて見直す必要があるのではないか  
と思うわけです。これまでの経済史研究の主流である産業  
論分野だけを追いかけていきますと、日本の今の経済構造  
なり人口構造を捉えきれないのではないかと考えるわけ  
です。さらに社会的犯罪の増加とか自殺者の増加、これらの  
社会的な荒廃という問題をどう捉えるのかという問題も、  
出てくるかと思えます。

第五に、公害論、災害論、環境問題、食料問題、エネル  
ギー問題という問題群をどのように位置づけていくかとい  
う問題があります。これらは貨幣的な価値ベースでは、捉  
えることができないものです。素材論的な視点によって、  
物質循環がどのような仕組みになっているのか、それが人  
間社会と接触するとき、いかなる問題を生み出すかという

ことを明確に位置づけることが重要になっていくかと思えます。これらは人間が存在するための基礎条件でもありませんので、こういう視点も経済史研究に取り入れて、さらに高く、広い見地から、経済活動を自然環境の中で再把握する必要があるといえます。

第六に、先ほども言いましたが、国家や地方自治体の行財政、あるいは各種政策の展開過程と、日本の資本蓄積の経済過程、これとの関連性をより明確に捉える必要があるのではないかと考えます。その際に、労働運動史とか農民運動史、これらの研究も日本においては最近はあまり、なされなくなってきたているわけですが、それだけではなく、都市社会運動とか環境運動も含めた人間社会の主体形成という問題も併せて、歴史的に捉えていく必要があるのではないかと思えます。

というのは、この間の市町村合併問題で、住民投票条例の制定を直接請求する運動が大変な勢いで広がりました。

三二〇〇ある市町村のうち、四三〇近くで住民投票が実現しています。議会で否決されてしまったところを合わせると、全国の八〇〇自治体余りで直接請求運動が行われました。自治体のあり方をめぐる住民の自治意識の高まりは無

視できないものがあります。こういう運動も含めて、経済史研究の観点の中に入れ込んでいく必要があるのではないかと考えるわけです。

そういうことを考えますと、地域論的視点というものが優位性を持つていないかと思うのです。地域には、人間をはじめとするすべての経済主体、あるいは政策主体、そして自然環境が、総体として有機的に結合された形で存在しています。この関係を歴史的に解きほぐして関連づけるといいますが、今、必要になってきているのではないかと考えるわけです。これを、私は地域形成史論と呼んでいます。以下では、この地域形成史論のフレームを試論的に示してみたいと思います。

## II 地域形成史論のフレーム

### (1) 地域とは何か

では、私の考えている地域とは一体何なのかということがあります。人によって、地域という言葉は、いろいろな捉え方がされています。ごく狭いところでは、集落とか、街区から始まりまして、EU地域まで入るわけです。私は、本源的には、固有の自然と一体となった人間の生活領域が、

本源的な意味での地域ではないかと考えています。人間と  
いうのは、生きている限り、必ず労働主体として自然に働  
きかけて、人間と自然との物質代謝関係を展開する必要が  
あります。これが本源的な意味での経済活動であり、その  
範疇は、原始時代においては、基本的には歩行圏となつて  
いたと考えられます。

人間の経済活動は、生産力を高めるなかで、その活動領  
域をどんどん拡張するということになっていくわけです。

特に資本主義の時代においては、資本の活動領域は、グロ  
ーバルな規模で国際化していきます。そういう資本蓄積か  
らみた活動領域として地域は再把握されることになりまし  
他方で、人間の生活領域は、電車や自動車を使ったとして  
も、資本の経済活動の領域と比べれば狭い範囲に限られま  
す。とりわけ高齢者になるとさらに狭まっています。そ  
うなりますと、人間の生活領域と資本の活動領域との乖離  
あるいは対立が激化するということになるわけです。

その最も激しい段階が、現在ではないかと思えます。つ  
まり、経済のグローバル化によって、資本が、自ら生まれ  
育った地域、あるいは国を捨てて、海外へ出ていくことで、  
失業率が高まり、産業空洞化が広がります。すなわち、究

極の空間的な意味での労働疎外が現象しているわけです。

## (2) 地域の階層性

さらに、地域というのは、もう一方では、階層性を帯び  
ているということに注意する必要があります。私は、自然  
の階層性とよく似た構造ではないかと考えています。自然  
の階層性と言いますのは、例えば原子を形づくっているの  
は素粒子です。素粒子は素粒子としての運動をしています。  
原子は原子としての運動をしています。また原子がつくつ  
ている分子は、分子として独自の運動をしています。ある  
いは、それを結合したタンパク質や生命体、さらに最上位  
の地球とか天体も、それぞれ独自の運動をしているわけ  
です。階層ごとに運動法則は違うものの、素粒子という一番  
基礎的なものの運動なしには、それぞれの階層は存在しえ  
ないということでもあります。

それと同じように、地域も、最も基礎的な単位は生活領  
域としての地域、こういうところが積み重なり合いながら、  
例えば市町村や大阪府、さらに関西圏という経済圏がある  
程度構造的な関連性を持った形で積層しながら存在します。  
そして、日本という単位、さらに東アジア単位、そして地

球規模という形で、階層性を帯びて存在していると捉えるわけです。

ところで、このことに関連して、経済地理学の分野で矢田俊文さんの議論があります。それによりますと、地域経済というものが単位組織としてある。これは国民経済の中での地域的分業によって存在するものでありまして、この地域経済がジグソー・パズルのように組み合わさって一つの日本経済ができています。日本経済と同じように各国経済がパズルの部品のようにあつて、それを組み合わせた形で世界経済ができているという、非常に平板なつかみ方です。私は、それは違うだろうと考えています。階層性を帯びながら、それぞれの諸階層を結合して、締めつけている主体として、資本と国家の経済活動と政策活動があるのではないかと考えるわけです。その資本蓄積の領域が拡大する過程で、権力が及ぶ政治空間なり公共空間の範囲も変わっていく。EU統合は一つの例ですし、日本で今、行われている自治体の合併あるいは道州制導入への動きも、そういうものとの関係で捉えることができるのではないかと考えるわけです。

(3) 人間と自然の物質代謝関係を基礎においた都市・農村区  
分の規定性

次に、以上のような地域の規定を行った上で、都市と農村の関係をどうみるかという問題があります。デビッド・ハーヴェイが『都市の資本論』という書物の中で、もはや都市と農村の二区分論は古いというような否定論を展開しています。現代では、すべての現象が都市化してきてしまっている。土地所有もすべて金融資産として金融資本化しているという掴み方で理解しようとしています。私は、これは誤りだと考えています。

大都市の住民も、生命体としての人間という存在から解放されているわけではありません。したがって、食料や水・空気を摂取しなければならぬわけです。ただ、現代の日本では、それらを国内の農村から取る量が減っているため、海外のアメリカや中国の農村から食料を調達して、ようやく人間としての再生産が行われている状態です。逆に言えば、マルクスのいう「人間自然」や「土地自然」の破壊的行為が、単に一国に止まっているのではなくて、むしろグローバル化した規模で顕在化してきていると捉えるべきではないかと思えます。

#### (4) 資本蓄積と地域形成

地域がどのように形成されていくのかということ、資本蓄積論との関係で捉えた場合、手がかりとなるのが、今批判しました、デビッド・ハーヴェイの「都市形成論」です。あらかじめ注意しておきたいのは、ここでいう「都市形成」というのは、決して歴史的な発生過程を指しているのではなく、日々の資本蓄積のなかで形づくられているという意味であります。

彼は、「都市を形成するのは資本である」と言い切っています。彼は、都市の構造的物的要素が、道路や鉄道など土地に固定された資本だけではなくて、住宅や学校、工場、商店も投資によって建設されるものであるとして、これらを土地に固定された建造環境であるという掴み方をします。建造環境は、自然環境に対して、人工的に建造された環境であるという意味をもっています。したがって建造環境には、生産のためのものもありますし、生活のためのものもあります。それと同時に、資本蓄積というのは、資本家階級と労働者階級という階級関係の再生産を意味します。これらの階級は、ある特定の都市空間で生活しているわけですので、階級の人間としての再生産を維持するための社会的

的なインフラストラクチャ、学校、警察、あるいは保健施設、こういうものも投資によって運営されると考えます。

さらにそれらを総合した形で、都市計画というものが作られ、執行されることになりました。ある時代の生産力に合った都市計画が作られ、新たな蓄積段階になるとそれが改変されていくという過程をたどるわけです。このような都市計画に基づく建造環境の形成や社会的なインフラストラクチャの建設、維持の財源は、基本的には資本・賃労働関係から生み出され、その余剰資本が資本市場や徴税機構によって吸引され、調達される構造になっていると理解しています。このような資本の循環運動を媒介するものとして、国家や都市自治体の存在と機能を位置づけるわけです。

そこでは、当然、資金のやりとりをめぐって、階級闘争が展開します。彼は、職場における階級闘争を、地域において「転置」したものととして住民運動を捉えています。私は、この議論に注目して、これをさらに拡張しようと考えているわけですが、ハーヴェイの議論には、いくつかの問題点もあります。第一に、一国が一つの都市で成り立っているかのような資本循環モデルを使っていることです。先ほども言いましたが、農村との関係を見ていないという問

題があります。

第二に、一国の中でも、大都市と小都市との関係があるはずなのですが、そのような都市間関係を解けないという問題もあります。

第三に、各都市が持っている外形的あるいは内的な個性の把握をどういう形でしたらいいのかということに関して、彼はあくまでも資本循環論のところ焦點をあてていきますので、あまりよくわからないというところがあります。さらに、その資本蓄積の進行に伴う産業構造の転換や都市空間の変貌との関係が不明であるという問題もあります。

そこで、都市形成論から地域形成史論へ拡張してみますと、都市だけでなく農村もまた、実は資本蓄積によって規定されながら、形成あるいは再編されていると考えることができます。都市と農村との関係もそうであります。つまり、都市で必要な農産物の需要というのは、時代とともに変わってくるわけです。都市の拡大にともなって、近郊農業に野菜や酪農が入ってくるという形で、土地利用の形態が変わりますし、圃場や用水路、道路、農機具なども整備されていきます。これらはすべて資本の形成物です。こういうものとは結合しながら、農業の生産形態も変わってくる

し、当然、農村の外形的な構造、あるいは内部的な構造も変わってくるというふうに考えることができます。

そうなりますと、資本蓄積、これは経済的再生産と言いつ換えることができるかと思いますが、その態様と空間的な広がり、地域形成のあり方を規定するということができます。地域形成の要素としては、自然環境のほか、建造環境、社会環境があります。ある時代の資本蓄積は、一定地域におけるそれらの環境のあり方を規定すると同時に、国土内の都市・農村関係という、よりハイレベルの階層における空間、地域の構造を形成することになると考えられます。

次に、そのなかで個々の都市、あるいは農村における地域的な個性はどういうメカニズムによって刻印されるのかを考えてみたいと思います。私は、基本的には当該地域における自然環境や地理的位置に加えて、歴史的に継承された住民の生活様式が規定しているのではないかと思います。資本主義の時代においては、その地域の特定の時代における主要産業の素材的特性が規定していると考えています。

つまり、紡績産業が主軸だった場合と、重化学工業の鉄

鋼業が主軸である場合とでは、必要とする労働者の質と量、あるいは必要とする原材料の質と量、また交通インフラの内容、さらに周辺環境に排出される廃棄物の質や量も、すべて異なっています。その異なった因子によって規定されて、個性的な地域が形成されていくと考えるわけです。私は、これを物質代謝論アプローチと呼んでいます。

個別地域経済が再生産を繰り返すための条件は、その地域で、繰り返し投資をしている経済主体が存在していることを意味します。地域内における投資主体による毎年の再投資が、その地域経済における所得と雇用を生み出す源泉となります。私は、これを地域内再投資力という概念で表現しています。企業や農家、協同組合等が、毎年投資をまとまった形で行うことによって、その地域の中で雇用が創出され、維持され、住民の生活が支えられます。また、投資にともなう原材料やサービス調達によって、その関連業種が地域に集積していくことにもなります。

そのような再投資の結果、資本が蓄積され、労働者も地域内で再生産されていきます。その労働者が賃金を得て生活したり資本家や個人事業主、農家が生計を立てたりすることによって、住宅の新築や更新がなされます。これが街

並みなど景観の再生産につながってきますし、農林業の場合には、山や農地に手を入れることによって、人間がつくりだした自然環境でもある国土の再生産や保全につながっていくという営為にも結びつきます。

地域形成を考える際に、もう一つの重要な経済主体として、地方自治体を捉えなければなりません。地方自治体というのは、住民の政治組織、自治組織であると同時に、行財政権限の行使によって、地域社会や地域経済をつくっていく能動的な地域形成主体でもあります。例えば一万人近くの町であれば、毎年五〇〜六〇億円近くの財政支出を町内に投下しています。これによって、仕事あるいは雇用が生み出されていくことで、地域経済が維持されているという側面があります。とくに過疎地域の自治体ほど、町役場の財政支出が果たしている経済的役割は大きいわけです。

自治体は、資本蓄積論で言えば、労働の果実の再分配機構として機能しているわけです。そして、その果実である税金の使い方をめぐって、大規模地域開発を推進するという力が加わる一方で、それをやめて、住民、特に勤労者の福祉サービスに回すべきだというような運動も展開されることとなります。こうして、自治体の財政支出をめぐる階

級闘争の「転置」として、住民運動を把握することが可能になります。

### Ⅲ 地域形成史論から見えてくるもの

～いくつかの例証～

#### (一) 産業革命都市と農村

やや抽象的な話になりましたので、少しわかりやすいイメージをつくるために、いくつかの例証を示していきたいと思えます。産業革命の捉え方を一つの例にして、まず話を始めます。産業革命をどう捉えるかということについて、通常は、一國視点によって、日本の場合で言えば、山田盛太郎説によると、二部門定置説に基づいて、一九〇〇年から一九一〇年ぐらいまでに日本の産業資本の確立が行われたというふうに捉えられてきましたが、地域から見た場合に、このようなことが言えるかが問題になります。

日本のすべての地域で、この時代に一気に近代工場制が普及したかという点、そうではありませんでした。生産手段生産部門は東京・大阪に集中していました。消費手段生産部門の近代工場制の典型である紡績工場や製糸工場をみると、地方都市である岡谷、四日市、倉敷などで集積して

いくことになりました。他方で、東北をはじめとする農村では、大都市の消費市場向けの米生産に特化していくことになりました。その結果、地主制が発達することになります。

ちなみに表3は、一九一〇年における東北六県の移出入高累計表を価額ベースと重量ベースでみたものです。県によって、統計のとり方が違っていましたが、これら二つを合わせて見る必要があります。この表を見ると、まず米を大量に移出していることがわかります。また、畜産物や林産物、ワラ製品、繭、糸など、食糧と農産物原材料を移出していることもわかります。その代わりに、外米や穀類などの食糧や紙、陶器、肥料という軽工業品でさえ、この時点では移入しています。

この間、鉄道が開通いたしまして、深川の米穀市場への移出が盛んになりました。深川市場では、それまでは舟運によって九州米などが入っていましたが、東北本線や奥羽本線の開通によって、それを凌駕する形で、東北米が入るようになります。表4は、それに伴って、東北で地主制が発達したことを示しています。一八八四年の数字と一九一二年の数字を比較しますと、青森でいきますと、二五・六%の小作地率が四二・六%になってきます。括弧内の数字

は、小作地率の道府県別順位です。秋田県では三八・〇%から五一・六%へ、二三位から一位へと急上昇していきます。宮城県でも二五・五%が四六・〇%というように小作地率が高まり、いわゆる千町歩、百町歩地主というものが出現していきます。こうして東北地方全体が、日本資本主義のなかで後進的な位置、あるいは国内植民地的な位置におかれていくこととなります。産業革命期においても、経済発展のメダルの表と裏があつたといえます。これは、先ほどの、バブル期以降の日本の地域経済の表と裏との関係と、実はよく似た構造で展開してきているということでもあります。

では、個々の産業革命都市は、どのように形成されたのでしょうか。岡谷の製糸工場と町の形成の仕方について見てみると、当初は、近隣の農村女子労働力や、近隣で生産される繭を使っていました。動力源は水車か蒸気力で、燃料は近隣の山の立木を伐採していました。したがって、木を伐採し過ぎてハゲ山になり、水害が頻発するということも問題も引き起こすことにもなりました。工場は木造で、交通手段は舟運か軽便鉄道でした。しかし、生産を拡大するにつれて、生産手段や労働力の調達領域が広域化し、有

表4 東北各県の小作地率  
(単位:%)

|    | 1884年    | 1912年    |
|----|----------|----------|
| 青森 | 25.6(41) | 42.6(34) |
| 岩手 | 18.4(44) | 33.5(43) |
| 宮城 | 25.5(42) | 46.0(19) |
| 福島 | 15.3(45) | 31.9(44) |
| 秋田 | 38.0(23) | 51.6(11) |
| 山形 | 36.3(27) | 44.5(26) |

(凡例) ( )内の数字は、北海道・沖縄を除く45府県中の順位。  
(資料) 加信文『日本農業基礎統計』(1958年)。

は増えてきましたが、人口は増えてきましたが、口に象徴されますように、飛騨地方などから多くの女工が出稼ぎにきて、寮生活をしています。人口は増えてきましたが、

表3 東北各県移出入高累計表(1910年)

|         | 価額ベース(千円) |         |   | 重量ベース(千t) |     |   |
|---------|-----------|---------|---|-----------|-----|---|
|         | 移出        | 移入      |   | 移出        | 移入  |   |
| 米       | 14,302    | 6,117   | △ | 97        | 78  | △ |
| (うち外米)  | (—)       | (2,433) |   | (—)       | (?) |   |
| 穀類      | 1,097     | 1,591   | ▼ | 21        | 32  | ▼ |
| その他の農産物 | 443       | 426     | △ | 34        | 22  | △ |
| 水産物     | 2,802     | 9,399   | ▼ | 86        | 54  | △ |
| 畜産物     | 1,299     | 823     | △ | 2         | 1   | △ |
| 林産物     | 8,337     | 250     | △ | 483       | 153 | △ |
| ワラ製品    | 1,338     | 336     | △ | 2         | 1   | △ |
| 鉱油      | 133       | 3,146   | ▼ | 989       | 176 | △ |
| 繭類      | 114       | 2,804   | ▼ | 6         | 18  | ▼ |
| 綿類      | 2,769     | 289     | △ | 7         | 5   | △ |
| 綿織物     | 6,722     | 2,092   | △ | 3         | 3   | — |
| 繊維食品    | 5,536     | 4,870   | △ | 4         | 7   | ▼ |
| 紙類      | 2,302     | 8,643   | ▼ | 52        | 77  | ▼ |
| 紙器      | 13        | 931     | ▼ | 1         | 5   | ▼ |
| 陶器      | 68        | 391     | ▼ | 5         | 4   | △ |
| メソ      | —         | 318     | ▼ | 2         | 4   | ▼ |
| 属製品     | 227       | 1,993   | ▼ | 25        | 47  | ▼ |
| 金の      | 3,738     | 1,095   | △ | 3         | 32  | ▼ |
| その他     | 5,575     | 23,625  |   | 168       | 190 |   |
| 合計      | 56,815    | 69,139  | ▼ | 1,990     | 909 | △ |

(凡例) △印=出超 ▼印=入超を示す。  
(資料) 東北各県統計書(明治43年版)、ただし岩手県のみ、明治44年版を用いた。

とんどが寮生活で、家族世帯の増加は緩慢でした。その結果として、大規模な商店街の形成もあまり見られず、一九三〇年代の生糸不況の結果、岡谷の場合、人口が五万人から四万人近くにまで減っていくことになりました。

四日市においては、伊藤伝七が三重紡績を設立します。

伊藤は、後に東洋紡の社長になる人物です。彼は、政府の払い下げを受けまして、最初の紡績工場をつくりました。当初は、工女は士族授産事業で雇い、地元の綿を使いました。動力は、河川水を利用した水車でした。ところが、生産性が上がらないうえ、水流が弱く動力エネルギーがうまく取れないということで、一度は失敗します。その後、渋沢栄一の協力で、一万鍾紡績工場として再出発し、成功していくわけです。

ここで注目したいのは、この伊藤伝七は三重紡績をつくっただけではなかったという点にあります。伊藤伝七をはじめとする当時の四日市の有力者たち——私は名望家資本と呼んでいます——が、共同でいろいろと会社をつくっているわけです。米穀取引所、四日市倉庫、四日市銀行、四日市電燈、四日市鉄道、つまり個々の事業者が生産を維持、拡張するために必要なインフラストラクチャを共同出

資で、同時につくっていきました。このようにして、はじめて三重紡績という近代産業資本が稼働できるわけです。

しかも、三重紡績から、さまざまな金属とか機械とか煉瓦などの業種、会社がスピニアウトし、社会的分業が地域のなかで広がっていきます。同時に、伊藤は、四日市商業会議所の副会頭と四日市市の参与におさまったうえ、県会議員、貴族院議員として、国や県市の行財政を活用していきます。

具体的には、四日市港修築事業を提案し、国や県・市費を投入することを実現していきます。その時の言い方が、「名古屋港との競争にうち勝つため」というものでした。当時、名古屋港が整備されまして、そこと激しく競争するという局面に入っていました。そのため、伊藤らは、四日市港でのボンベイ航路の開設を要求していきます。これはインド綿の輸入のためです。当時、彼は紡績連合会の幹部でした。自らの経済活動の原料基盤を確保するためのインフラ整備と航路開設を要求し、それを実現していきます。

その結果として、四日市でペストが流行する事態も生まれました。これはインド綿の輸送船に乗っていたペスト菌感染ネズミが船外に出て、東洋紡の工場の工女や従業員が

多数ベストで亡くなるという事件です。原料調達のグローバル化に伴い、病気のグローバル化という問題も、あわせて引き起こしてしまつたわけです。

いずれにせよ、このように、国や県・市の行財政支出を活用しながら、自らの資本蓄積の拡大を果たすために、港湾建設など四日市の都市形成の骨格が作られていきました。

## (2) 独占体の形成と地域形成

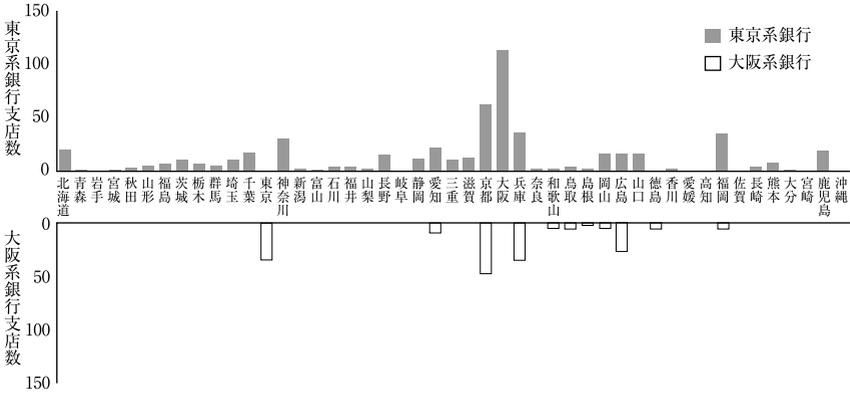
ところが、三重紡績がさらなる蓄積をすすめて、大阪紡績と合併して、東洋紡という独占体になるなかで、地域側から見ると大変大きな問題が起こってきます。というのは、本社が、四日市から大阪に移転することになってしまったからです。このとき、伊藤伝七と東洋紡本社の移転反対運動が四日市内で広がりますが、それは実現しませんでした。結局、四日市市は、三重紡績の分工場が置かれるだけの都市になってしまつたわけです。

しかも名望家資本による地域共同会社も、電力会社、鉄道会社もM&Aや国有化によって、この間に、本社機能を失い支店が置かれるだけになります。いわゆる支店経済化することによって、本社機能が一挙に喪失することになり

ます。これを反映して、四日市の市政での構造変化も起こります。地元新聞は、かつて名望家による市政支配を元老政治と呼んでいましたが、名望家による支配が、先ほどの東洋紡の本社移転に象徴されますように、崩れてしまつていきます。そのために、新しい実業家層とそのバックアップを受けた市会議員が元老政治を批判しながら台頭し、企業誘致政策を主張することになっていきます。

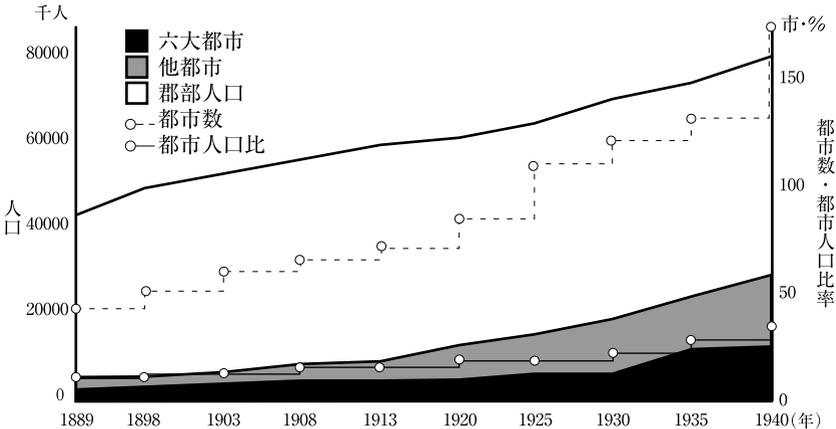
これを進めていったのが、四日市銀行頭取・伊勢電社長・四日市倉庫社長となつた熊沢一衛であり、彼が野村證券からスカウトした榎並越夫でした。彼らが中心になって、港湾築港事業で造成された埋立地の活用を企業誘致によって行おうとします。埋立事業は、三重県事業で行われたのですが、それが完成するころに金融恐慌がおこります。そのため、なかなか分譲が進まず、地方債を発行した県財政も市財政もかなり苦しくなつていくわけです。それと、四日市倉庫も、客を待っているだけではだめだということで、「顧客を創造する」積極的な経営戦略に変わつていきます。倉庫事業の顧客を港湾埋立地への企業誘致によって確保しようという考え方です。そこで、榎並らが、京都に本社がある第一工業製薬や、日本板ガラスの分工場などの誘致を

図7 東京系・大阪系銀行の支店展開図



(出所) 阿部和俊『日本の都市体系研究』(地人書房、1991年)86ページの表4-2をもとに作図。  
東京系銀行の東京所在支店および大阪系銀行の大阪所在支店の数は表示していない。

図8 人口の都市化と都市数の推移



(出所) 内務省総務局報告課『大日本帝国内務省第5回統計報告』<1990年>および、内務省統計局『日本帝国統計年鑑』各年版。ただし、1920年以後は国勢調査ベースによる。なお境域は調査年時点のもの。都市数には北海道・沖縄の区も含む。  
都市人口比 = 市制都市人口 / 総人口。

行い、成功します。こうして四日市臨海工業地帯の形成が開始されていきます。

以上のようなことは、おそらく他の地方工業都市でも起こっていたのではないかと思えます。産業資本として確立しながらも、その後、資本の集積・集中のなかで独占化が進みます。それは地域経済の面からみると、東京や大阪に本社が移転するということを意味します。こうして、独占体成立過程のなかで、大都市の形成が行われていくわけです。大都市のなかでは、中枢機能の一部の地区に集中して、そこに中心ができることとなります。東京の丸の内とか、大阪の旧東区です。都心形成は、このころから始まっていくわけですが、さらに中心ターミナルの周辺には盛り場ができて、電鉄網が広がって、郊外住宅地が形成されていくこと

表5 都市部産業別就業者の構成比と増加寄与率

|         | 構成比 (%)   |           |            | 増加寄与率 (%) |           |
|---------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|
|         | 1920年     | 1930年     | 1940年      | 1920-30年  | 1930-40年  |
| 農業      | 26.8      | 21.5      | 16.1       | -2.5      | -5.1      |
| 林業      | 0.3       | 0.2       | 0.2        | -0.3      | 0.4       |
| 水産業     | 0.9       | 0.8       | 0.5        | 0.1       | -0.3      |
| 鉱業      | 2.7       | 1.5       | 1.9        | -3.9      | 3.5       |
| 建設業     | 3.5       | 4.4       | 3.8        | 8.7       | 1.5       |
| 製造業     | 27.1      | 25.0      | 35.6       | 15.5      | 77.2      |
| 繊維工業    | 7.3       | 6.3       | 5.0        | 1.6       | 0.2       |
| 重化学工業   | 7.6       | 7.2       | 19.8       | 5.3       | 69.0      |
| 化学工業    | 0.7       | 0.9       | 1.8        | 2.0       | 5.1       |
| 鉄鋼業     | 2.2       | 1.7       | 2.7        | -0.6      | 6.7       |
| 金属製品    | 1.9       | 1.2       | 1.9        | -2.0      | 4.9       |
| 一般機械    | 1.1       | 1.2       | 6.1        | 1.7       | 25.3      |
| 電気機械    | 0.4       | 0.6       | 2.0        | 1.2       | 7.4       |
| 輸送機械    | 1.0       | 1.3       | 4.4        | 2.6       | 16.3      |
| 精密機械    | 0.3       | 0.3       | 0.9        | 0.5       | 3.3       |
| 卸売・小売   | 15.5      | 22.2      | 19.5       | 52.2      | 9.3       |
| 金融・保険   | 0.9       | 1.3       | 1.9        | 3.0       | 4.2       |
| 運輸・通信   | 6.0       | 6.1       | 5.8        | 6.6       | 4.5       |
| 電気・ガス   | 0.6       | 0.7       | 0.7        | 0.9       | 0.5       |
| サービス    | 10.9      | 12.5      | 10.8       | 19.8      | 4.1       |
| 公務      | 3.1       | 3.4       | 2.6        | 4.7       | -0.3      |
| その他     | 1.7       | 0.5       | 0.5        | -4.8      | 0.5       |
| 合計      | 100.0     | 100.0     | 100.0      | 100.0     | 100.0     |
| 実数[増加数] | 7,105,901 | 8,695,604 | 10,919,983 | 1,589,703 | 2,224,379 |
| 対全国寄与率  |           |           |            | 67.4      | 77.7      |

(出所) 総理府統計局『産業別就業者の時系列比較』同局、1973年から作成。

(注) 都市部とは、東京、神奈川、愛知、大阪、京都、兵庫、福岡の7府県を合わせたものである。また、増加寄与率とは、比較年次間の全国増加数に対する各産業部門の増加数の比率を示している。対全国寄与率は、比較年次間の全国就業人口増加数に対する都市部就業人口増加数の比率を示している。

にもなります。

このとき、大阪と東京に本拠をおく銀行資本の力関係がどうだったのかを示すために、図7をつくってみました。

東京系銀行と大阪系銀行の支店の展開を道府県別に見ると、

下段の大阪系銀行は西日本中心に展開しているのに対して、

東京系銀行の方がはるかに全国的な展開をしていることがわかります。このように、大都市が、本社機能が集中することで形成されていく一方、全国的に都市の増加、拡大が進行しました。

図8を見るとわかりますが、一九二〇年代から、都市の

| 船       |          | 輸送 <sup>2)</sup> |           |             |
|---------|----------|------------------|-----------|-------------|
| 移出(t)   | 移入(t)    |                  | 主要移入先(%)  |             |
| 92,279  | 10,595   | △                | 北海道(100)  | 北海道(98.8)   |
| —       | } 46,853 | } ▼              | —         | } 北海道(99.0) |
| —       |          |                  | —         |             |
| 4,778   | 19,479   | ▼                | 北海道(100)  | 北海道(95)     |
| 1,843   | —        | △                | 北海道(100)  | 北海道(100)    |
| 98,900  | 76,927   | △                |           |             |
| 130,928 | 170,263  | ▼                | 関東(99.9)  | 北海道(65)     |
| 26,688  | 103,042  | ▼                | 関東(99.2)  | 北海道(100)    |
| 121,043 | 480,623  | ▼                | 北海道(61.5) | 北海道(88)     |
| 377,559 | 830,855  | ▼                |           |             |
| 8,392   | 67,524   | ▼                | 北海道(100)  | 中国地方(63)    |
| } 2,030 | —        | } △              | 北海道(100)  | —           |
|         | —        |                  | 北海道(100)  | —           |
|         | 5,106    |                  | 北海道(100)  | —           |
| 7,136   | 2,172    | △                | 北海道(100)  | 北海道(62)     |
| —       | 5,799    | ▼                | —         | 北海道(100)    |
| —       | 1,737    | ▼                | —         | 関東(100)     |
| 15,528  | 77,232   | ▼                |           |             |
| —       | —        | —                | —         | —           |
| —       | 54,360   | ▼                | —         | ?           |
| —       | 55,336   | ▼                | —         |             |
| —       | 47,889   | ▼                | —         |             |
| —       | 5,701    | ▼                | —         |             |
| —       | —        | —                | —         |             |
| —       | 108,926  |                  | —         | 北海道(59)     |
| 47,193  | 15,956   | △                | 関東(99.5)  | 関東(67)      |
| —       | 1,124    | ▼                | —         | 北海道(100)    |
| 47,193  | 180,366  | ▼                |           |             |

表6 戦間期の東北地域商品流通構造(重量ベース)

| 区分  | 貨物名    |        | 鉄道輸送 <sup>1)</sup> |         |          |           |           |
|-----|--------|--------|--------------------|---------|----------|-----------|-----------|
|     |        |        | 移出(t)              | 移入(t)   |          | 主要移出先(%)  | 主要移入先(%)  |
| I   | 農産物    | 米      | 443,829            | 47,425  | △        | 関東(86.3)  | 関東(66.5)  |
|     |        | 雑穀     | 3,049              | 18,421  | ▼        | 関東(79.3)  | 関東(38.2)  |
|     |        | 大豆     | 1,967              | 19,933  | ▼        | 関東(88.6)  | 関東(54.6)  |
|     |        | 他農産物   | 53,211             | 110,464 | ▼        | 関東(51.9)  | 関東(57.3)  |
|     |        | ワラ製品   | 28,297             | 10,158  | △        | 北海道(88.0) | 関東(65.3)  |
|     |        | (計)    | 530,353            | 206,401 | △        | 関東(78.8)  | 関東(68.5)  |
|     |        | 林産物    | 1,011,479          | 90,876  | △        | 関東(93.3)  | 北海道(47.1) |
|     |        | 水産物    | 81,773             | 28,413  | △        | 関東(81.2)  | 北海道(63.4) |
|     |        | 鉱産物    | 1,338,383          | 98,702  | △        | 関東(82.5)  | 関東(67.5)  |
|     |        | 小計     | 2,961,988          | 424,392 | △        | 関東(85.5)  | 関東(57.0)  |
| II  | 食料品    |        | 20,784             | 117,405 | ▼        | 関東(79.4)  | 関東(72.3)  |
|     | 繊維品    | 綿類     | 563                | 8,158   | ▼        | 関東(65.7)  | 近畿(43.6)  |
|     |        | 綿糸     | 1,701              | 2,364   | ▼        | 関東(67.4)  | 関東(66.6)  |
|     |        | 綿織物    | 574                | 10,647  | ▼        | 関東(75.1)  | 関東(44.1)  |
|     |        | (計)    | 2,838              | 21,169  | ▼        | 関東(68.6)  | 関東(37.6)  |
|     |        | 紙類     | 1,670              | 12,680  | ▼        | 関東(94.0)  | 関東(37.0)  |
|     |        | 陶器     | 1,675              | 14,764  | ▼        | 関東(73.0)  | 関東(77.9)  |
|     | 小計     | 26,967 | 166,018            | ▼       | 関東(78.8) | 関東(59.9)  |           |
| III | パルプ    |        | 295                | 1,073   | ▼        | 関東(70.1)  | 関東(46.6)  |
|     | セメント   |        | 61,743             | 10,562  | △        | 関東(78.5)  | 関東(85.1)  |
|     | 肥料     | 人造     | 599                | 68,865  | ▼        | 関東(79.8)  | 関東(73.6)  |
|     |        | 大豆粕    | 474                | 70,538  | ▼        | 関東(97.0)  | 関東(61.8)  |
|     |        | 魚肥     | 26,745             | 16,470  | △        | 関東(90.4)  | 北海道(91.1) |
|     |        | 他      | 6,012              | 16,495  | ▼        | 関東(83.5)  | 関東(36.1)  |
|     |        | (計)    | 33,830             | 172,368 | ▼        | 関東(90.8)  | 関東(58.4)  |
|     | 金属・同製品 |        | 13,433             | 102,241 | ▼        | 関東(65.6)  | 関東(73.0)  |
|     | 機械類    |        | 4,195              | 18,433  | ▼        | 関東(66.7)  | 関東(69.0)  |
|     |        | 小計     | 113,496            | 304,677 | ▼        | 関東(79.7)  | 関東(64.8)  |

(凡例) 表中の△印は出超、▼は入超を示す。

(資料) 1) 鉄道省運輸局『大正13年中鉄道主要貨物数量』1925年による。なおこの調査は、1924年における主要貨物41品目について、重量ベースでのみ調査したものであり、全貨物量の85%をカバーしている。

2) 内務省土木局『大正13年大日本帝国港湾統計』。

数が増えていることがわかります。しかも、六大都市以外のところで、人口増加率が高いというような傾向があります。さらに一九二五年から三〇年の間に、はじめて都市部人口の増加数が郡部人口の増加数を上回るという構造転換が起こっております。

では、どのような産業が都市の人口増加を牽引したのでしょうか。表5にある産業別増加寄与率を見てください。一九二〇年代においては、一番大きな寄与率を占めているのは、卸売・小売で五二・二%と、半分を占めています。この時期は、工業化の力ではなくて、商業の発展によるところが大きかったことがわかります。おそらく大阪もそうだと思うのですが、地方の小都市が発展する過程の中で、卸問屋が形成されます。百貨店や商店街もこの時期から形成されてくるわけですが、そういう産業での就業人口の増大が二〇年代の都市化を支えていったといえます。大阪の場合は、大陸との貿易の拠点でもありましたから、この面でも大きな雇用の場をつくっていったのではないかと考えられます。

ところが、急速な都市化の中で生じた食糧問題に関して、米騒動のあと、原内閣が植民地での産米増殖運動を展

開します。朝鮮や台湾から日本人が食べる米を輸入する政策を促進し、植民地への食糧依存度がだんだん高まってくるようになっていきます。

同時に、朝鮮半島を併合したことにより、朝鮮人の日本への流入、とりわけ定期航路があった大阪への定着が進んでいきます。彼らは、建設労働だけではなく、さまざまな製造業にも従事することになります。京都では、西陣や友禅という繊維産業に流入し、都市産業を支えていきました。

他方、東北では、米のモノカルチャー化がさらに進むこととなります。冷害に非常に弱い産業構造になっていくわけです。表6は、一九二五年の鉄道統計と港湾統計を基にしたものです。商品をⅠ、Ⅱ、Ⅲに三区分しました。Ⅰは農林水産物、Ⅱは生活手段、Ⅲは生産手段をさしており、それぞれの移出入構造をまとめています。▼は入超、△は出超を意味しています。ここでも、コメを中心とした農林水産物が、圧倒的に関東に向けて移出されていることがわかります。一方で、雑穀や大豆は、移入に依存していますが、その多くが植民地の安価な農産物でした。いわば飢餓輸出と同じ構造です。林産物、水産物、鉱産物は鉄道で移出されていますが、船舶によって一定程度移入

されてきました。衣料品をはじめとする生活手段も、魚肥を除く生産手段も、移入超過という形になっており、植民地と本国との間の貿易構造と非常によく似た国内植民地的な移出入構造になっています。この東北地方に、一九三〇年代に二回にわたって冷害が襲いかかり、深刻な社会問題となります。これを契機に、国が東北振興事業という国家的な地域開発政策を開始します。このような形で、日本資本主義が帝国主義的な領土拡張を図るなかで、国内における都市と農村の関係が、植民地との関係のなかで複雑に再編されることとなります。

### (3) 重化学工業化と「国土計画」

さらに一九三〇年代後半から、重化学工業化という段階を迎えると、地域経済も大きく変貌することになります。先ほどの表1でいうと、人口減少県数が増える時期に相当します。なぜそのような変化が起きたのかを考えると、私は重化学工業の工場の物質代謝のあり方に注目しているわけです。

一つは、工場敷地面積が極めて大規模になり、桁が一つ上がります。紡績工場ですと、大体一〇万坪ぐらいですが、

当時の重化学工業の標準的な工場になると一〇〇万坪を超えました。そのような大規模工場が農地を転用しながら、あるいは公有水面を埋め立てながら、どんどん建設されていきました。

ここで紹介するのは、姫路にあります広畑製鉄所です。当時、日本製鉄が造営したものです。これは、一四〇万坪の銑鋼一貫の工場ですが、工場を稼働させるために大量の水を必要としました。一秒当りで八〇m<sup>3</sup>の水が必要でした。また、大量の電力も必要となりました。そうになると、近場の小河川では足りずに、揖保川という一級河川で、戦前版の河川総合開発である河水統制事業を行い、大規模な水利再編をやらざるをえなくなります。

それだけではなく、物流のために、鉄道や道路の建設、そして通勤用の電車の敷設が必要となり、兵庫県や山陽電鉄がインフラ整備を行います。さらに、一人人を超える労働力の多くは、なによりも男子の成年労働力でなければなりませんでした。このため西播磨一帯の農村で、兼業農家が進行し、農業の粗放化が進みます。

以上のように製鉄所ひとつができることにより、土地利用、水利体系、そして就業構造が広域的に再編されること

になりました。西播磨一帯にその影響が及んだとみることであります。そうなると、広畑製鉄所を経営している日本製鉄だけではとても対応できないわけです。このため、県が地域開発計画をつくり、土地の買収から始まりまして、先ほどのような河水統制事業、さらに土地の確保のための土地区画整理事業もやっています。こういう形で、はじめて重化学工業化が展開されることになるわけです。

四日市では、先ほどの工場誘致政策が重化学工場にターゲットを設定して進みます。四日市には、大きな開発用地がありました。それは、名望家の二人の地主が共同所有していた小作地です。恐慌で家産が傾き、これを売却しようという話になり、県と市を巻き込みながら工場誘致活動に入っていきます。その結果、石原産業と第二海軍燃料廠の誘致に成功していくわけですが、そのときに内務省の官僚出身であった吉田市長が、積極的な誘致政策を取っていくことになりました。

彼は、『伊勢新聞』という地方紙のインタビューに対して、「繊維工業は主として女工さん相手ですから、勢ひ寄宿舎生活となり、人口の増加は大した効果をなしません。重工業ですと、相手は男工ですから、男工が来れば家族が

引越してきます」と回答しています。そうすることで、人口一〇万人の「グレート四日市」をつくる必要があると強調し、周辺自治体の合併を進めていくわけです。実は、この吉田市長は戦後、もう一度市長に復帰しまして、四日市コンビナート形成に力を尽くします。第二海軍燃料廠の跡地に、三菱が中心となって四日市コンビナートを建設するわけです。

もうひとつ注目すべきことに、一九三〇年代に、四日市では公害問題が既に発生していました。誘致した羊毛工場から廃液が流れ出て、川の魚、港湾の魚が死ぬということが起こりました。姫路の広畑製鉄所でも、戦前段階で、粉塵公害や大気汚染、そして振動公害、水質汚染が起きているわけですが、当時の解決の仕方は、補償金方式でした。漁業組合の関係者と企業と市が話し合っ、お金でケリをつけるというやり方をし、四日市ではその方式がほぼ定着してしまいました。発生源対策は、しなかったわけです。

戦後の四日市で、なぜあれだけの悲惨な公害問題が起きたのか。おそらくこの戦前期の解決形態のあり方が尾を引いているように、私は考えています。

このような問題もはらみながら、地方において重化学工

表7 人口増加率(1935~42年)が大きい都市

| 順位 | 都市名 | 増加率(%) | 階級 |
|----|-----|--------|----|
| 1  | 室蘭  | 65.3   | Ⅱ  |
| 2  | 川崎  | 56.9   | Ⅰ  |
| 3  | 玉野  | 47.1   | Ⅳ  |
| 4  | 日立  | 45.3   | Ⅲ  |
| 5  | 尼崎  | 44.2   | Ⅱ  |
| 6  | 布施  | 40.5   | Ⅱ  |
| 7  | 東舞鶴 | 34.4   | Ⅳ  |
| 8  | 小倉  | 34.4   | Ⅱ  |
| 9  | 新居浜 | 34.1   | Ⅳ  |
| 10 | 飾磨  | 33.5   | Ⅳ  |
| 11 | 宇部  | 31.4   | Ⅱ  |
| 12 | 川口  | 27.2   | Ⅲ  |
| 13 | 市川  | 24.3   | Ⅲ  |
| 14 | 戸畑  | 24.3   | Ⅲ  |

(資料) 上田正夫「工場規制地域人口現象概要  
(一)」『人工問題研究』第3巻第12号、  
1942年12月、16ページ。

(注) 階級記号Ⅰ(25万人以上)、Ⅱ(10万~  
25万)、Ⅲ(5万~10万)、Ⅳ(5万未満)。

業の工場を中心とした新興工業都市が次々と生まれま  
ます。表7によると、一九三五年から四二年までの人口増  
加率の大きい都市は、順に、室蘭、川崎、玉野、日立、尼  
崎、布施となっており、すべて新興工業都市として重化学  
工業、いわゆる軍需工業が立地して急激に拡張したところ  
です。

それらの都市で人口が増えるだけではなくて、周辺の農  
家から職工が働きに出るということで、「職工農家」とい  
う言葉が生まれてきます。この兼業農家を調査した当時の

調査報告書によれば、かなり農業生産力が落ちたとされて  
います。このような現象が、工場が立地しやすい平場農村  
で急速に広がっていったわけです。

さらに、この一九三〇年代の都市人口増加の内容を、先  
ほどの表5で見ると、製造業が七七・二%、とくに重化学  
工業が六九%と、実に七割を占めています。三〇年代の都  
市化を進めたのは、重化学工業であるということが、はっ  
きりとわかります。こうして一気に大都市地域や新興工業  
都市での重化学工業化と都市化が進行しました。

しかし、このことは、戦争に突入している日本にとって、  
大変な問題になっていきます。一九三九年に食糧危機が起  
こります。西日本と朝鮮半島の旱魃のために、朝鮮からお  
米が入らないという事態になってしまったのです。産米増  
殖計画で朝鮮米への依存を高めてきたことが裏目になるこ  
とになりました。しかも、構造的な問題として、朝鮮半島  
での工業化と都市化も急速に進行し、日本への移出余力が  
低下傾向にありました。

こうなりますと、戦争を遂行するという視点から見ても、  
戦略的な問題となります。この結果、国土計画や農工調整  
をする必要があるというような議論が政府中枢部で出てき

ます。一九四〇年に、近衛新体制になり、その方向が一斉に強化されていきます。物資動員計画を見直しながら、「日滿支」ブロックの間での分業と協業の関係をどうするかを考えると同時に、日本本土の中での土地や労働力、生産手段、とりわけ鉄の分配の農工間調整が行われることになりま

す。そのために国土計画を策定するということであつたわけですが、これはあくまでも日本帝国内での国土計画であつた点に注意する必要があります。つまり、今の日本の範囲ではなくて、「日滿支」ブロックを中心とする「大東亜共栄圏」に近い範囲です。しかし、実際には、戦況がどんどん変化の中で、国土計画そのものが公的に決定されることには至らず、最終的には、国土計画に近い手段として、戦時農地立法とか、国土計画的手法を取り入れた諸政策が個別につくられていきました。しかも、当時の国土計画行政を担当した官僚たちは、戦後も生き延びまして、一九五〇年の国土総合開発法づくりに参画し、戦時国土計画は、戦後の国土計画、全総（全国総合開発計画）といわれるものに継承されていくことになります。

ところが、ドイツの場合は、ここで断絶があるわけでは

ね。ナチスドイツでは、日本の手本となるトップダウン的な国土計画をつくっていたわけですが、戦後、空間整備計画へと改革します。ポトムアップ型の計画に変えるわけですが、日本の場合は、トップダウン型の計画行政体制が、そのまま戦後も続くわけです。

#### おわりに―戦後への断章―

以上のような戦前の都市形成、あるいはそれに対応した農村の変化、そして都市・農村関係全体の地域構造の形成と、その矛盾の展開過程がベースになりまして、戦後にながってきます。しかも、重化学工業を基調とした工業化は、戦後も続くことになります。

先ほども言いましたが、四日市のコンビナート企業では、アメリカの石油化学技術を技術輸入という形で導入しました。そして、硫黄分が多いアラビア原油を輸入しました。これが燃焼されることによって、大量の亜硫酸ガスが発生し、それが四日市喘息を集中的に発生させることになりました。そのコンビナートの一番の核になったのが、海軍燃料廠の跡地に立地したシェル石油と連携した三菱系のプラントだったわけです。

けれども、それが現段階にきまして、生産の海外シフトによって三菱のエチレンプラントが閉鎖されました。昔、第一コンビナートとよばれたところでは、遊休地の売却が始まっています。空洞化が進行してきているわけです。海外への生産シフトによって、そしてサービス経済化が、四日市でも進行していくわけです。最初に紹介したように、九〇年代の初頭をピークにして日本は大きく変わっていくんですね。生産機能を海外に移しながら、世界本社機能を東京のほうに集中させていく動きです。

この結果、大阪の地位はさらに低下していくことになり、二〇〇〇年代に入り、四大金融資本グループに再編されるなかで、大阪にある程度本社機能を残していた住友や三和グループの本社機能が著しく低下していくことになります。年次別の推移を見ますと、東京に本拠を置く上場企業の本社数が増えていくのに対して、大阪のそれは減ってきています。日本の地域経済に占める大阪の経済的地位が大きく低落しているといっているかと思えます。

さらに、国土全体の形成に関わる法律体系も今年、大きく変わりました。この七月の郵政解散国会の直前に、国土形成計画法というものが制定されました。これは国土総合

開発法を大幅改正したのですが、グローバル化に対応するということと、地方分権に対応するというところで、二層の広域圏をつくっていくという内容となっています。一つは道州制単位の広域ブロックであり、例えば関西規模の広がりです。もう一つは、市町村合併をした大きな自治体の規模に合わせた、人口三〇万人ぐらいの括りです。その上で、国として公共投資の面倒をみるのは、ブロック圏の方であるとされています。そこでの国際化拠点の形成、国際空港の整備とか国際港湾の整備、ここに対しては、「選択と集中」で投資を行う。残りの地域は、内発的に地域形成をやるべきだという意味での地方分権です。

地方自治体に財源をあまり渡さないことを考えているようですが、資本による地域把握が、現在、ここまで立ち至ってきているわけです。私は、多国籍企業資本段階に対応した、地方制度の再編であると考えています。それは、グローバルに展開する資本の蓄積要求に対応した地域形成を求めるものであるといえます。小泉「構造改革」は、国のかたちをつくりかえること、とくに「多国籍企業に選んでもらえる国づくり・地域づくり」を標榜しています。しかし、他方で住民の生活領域は狭く、しかも高齢化が進行す

るにつれて狭域化する傾向にあり、「資本の活動領域」と「人間の生活領域」は矛盾を帯びた状況になっていくだろうと考えられます。このような現状にいたる、明治以来の日本の資本主義の発展過程を、地域形成史という一貫した方法と視点で、どのように再把握し、いかに未来を展望していくことができるのか。私は歴史研究者として、また地域経済を研究する者として、重い社会的使命を感じながら、今後の研究を進めていきたいと思っております。

時間がまいりましたので、これで私の話を終えたいと思います。ご静聴ありがとうございました。

（おかだ ともひろ・京都大学大学院経済学研究科教授）

〔編集委員会注記〕 本稿は二〇〇五年十二月三日、大阪経済大学で行われた第四二回経済史研究会の講演内容である。